



兵庫労働局発表
平成27年7月30日(木)

担	職業安定部職業安定課
	課長 足立 靖行
	雇用情報官 藤本 孝之
当	電 話 078-367-0792

公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成27年7月）

～雇用不足感が5ポイント増加～
（雇用不足感34%から39%へ）

趣旨

景気は緩やかな回復基調が続いているものの、生産の一部に弱めの動きがみられるなど、先行きについて不確実な状況となっている。

そこで、業況感や労働者の過不足感の継続調査と併せ、中小企業の事業活動や雇用に与える影響を把握するため、公共職業安定所において、管内の代表的な中小企業からヒアリングを実施した。

ヒアリングの対象企業

各公共職業安定所が中小企業（299人以下）10社（製造業、卸売・小売業、運輸業）を選定

調査対象企業数140社、調査回答数140社

（製造業85社、卸売・小売業26社、運輸業29社）

ヒアリングの実施期間

平成27年7月1日～平成27年7月10日

ヒアリング結果

1. 業況・雇用調整等

□3ヶ月前と比較した現在の業況（前回調査 平成27年4月と対比）

【P4・6・8・10】

○「良い」又は「多少良い」と回答

・対象企業全体 27%（23%） 4P改善

・産業別

製造業 35%（27%） 8P改善

卸・小売業 19%（16%） 3P改善

運輸業 10%（17%） 7P悪化

○「悪い」又は「多少悪い」と回答

・対象企業全体 31% (13%) 18P悪化

・産業別

製造業 25% (11%) 14P悪化

卸・小売業 27% (11%) 16P悪化

運輸業 55% (21%) 34P悪化

※全体的に3ヶ月前と比較した現在の業況が悪い(多少悪いを含む)と回答した企業が増加した

□今後3ヶ月後の業況見通し(前回調査 平成27年4月と対比)【P12】

○「良い方向に向かう」と回答

・対象企業全体 25% (26%) 1P悪化

・産業別

製造業 30% (28%) 2P改善

卸・小売業 15% (23%) 8P悪化

運輸業 21% (21%) 同水準

○「悪い方向に向かう」と回答

・対象企業全体 9% (11%) 2P改善

・産業別

製造業 8% (14%) 6P改善

卸・小売業 8% (4%) 4P悪化

運輸業 14% (7%) 7P悪化

※製造業は良い方向に向かうと回答した企業が増加、卸・小売業、運輸業は悪い方向に向かうと回答した企業が増加した。

□今後の雇用調整について【P4】

97%の企業が「考えていない」または「可能性は低い」と回答、前回調査時(平成27年4月)の99%から2ポイント悪化した。

□現在の雇用過不足感の状況(正社員)【P5】

2%の企業が「過剰」と回答、前回調査時(平成27年4月)の4%から2ポイント減少した。

「不足」と回答した企業は39%で、前回調査時の34%から5ポイント増加した。

また、正社員について「不足」と回答した企業39%(54社)に、今後3か月以内に従業員の中途採用予定の有無を質問したところ、93%(50社)の企業が「採用予定がある」と回答した。

□賃金改定について（平成27年4月～平成28年3月末まで）【P13】
70%の企業が「増額を実施または予定している」と回答した。

2. 今後の業況や雇用に影響する要因（複数回答）【P14】

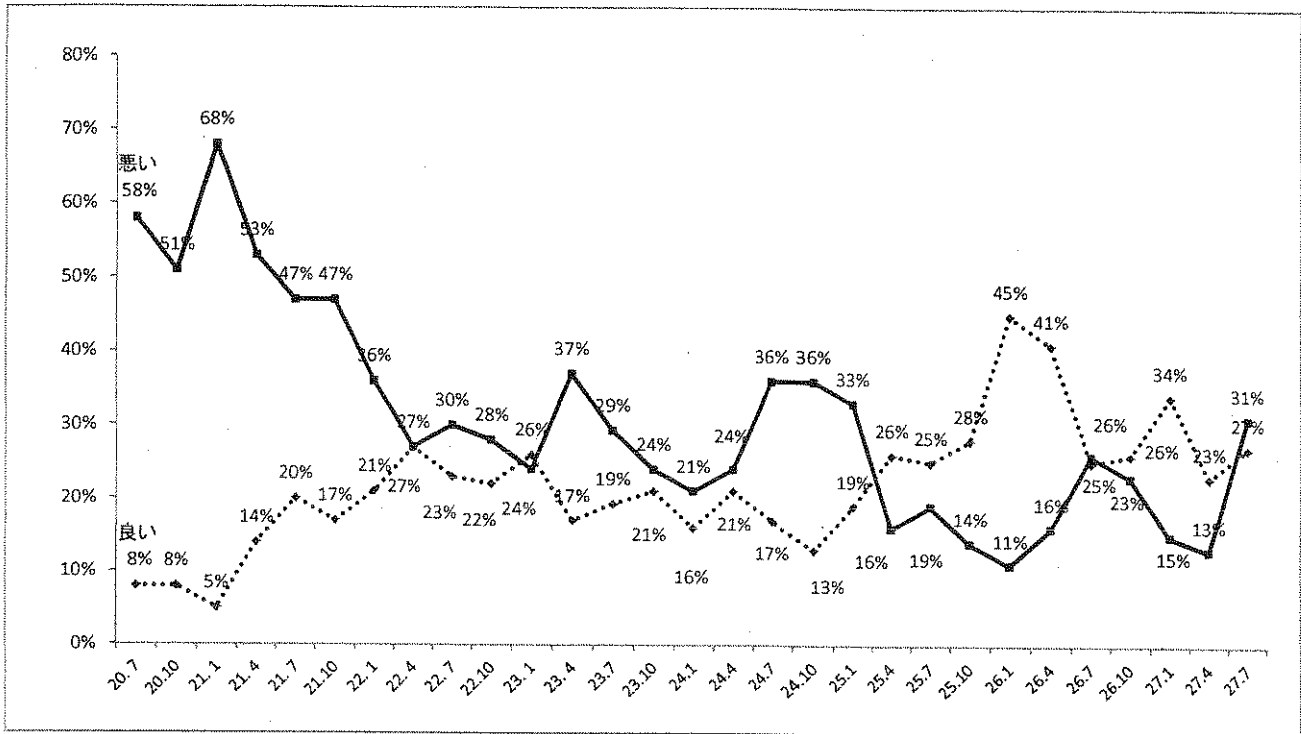
企業が選択した項目で回答が最も多かったものは、「原油・原材料の価格」77社（73社）で、次いで、「国の景気対策効果」47社（37社）となり「円相場」43社（41社）、「競争激化・価格破壊」36社（34社）、「電力需給」25社（42社）、このほかには「海外の景気」20社（17社）、「人口減少」20社（14社）、「消費税改定」16社（24社）、「近隣諸国との関係」6社（4社）などとなった。

*（ ）内は平成27年4月期の数値

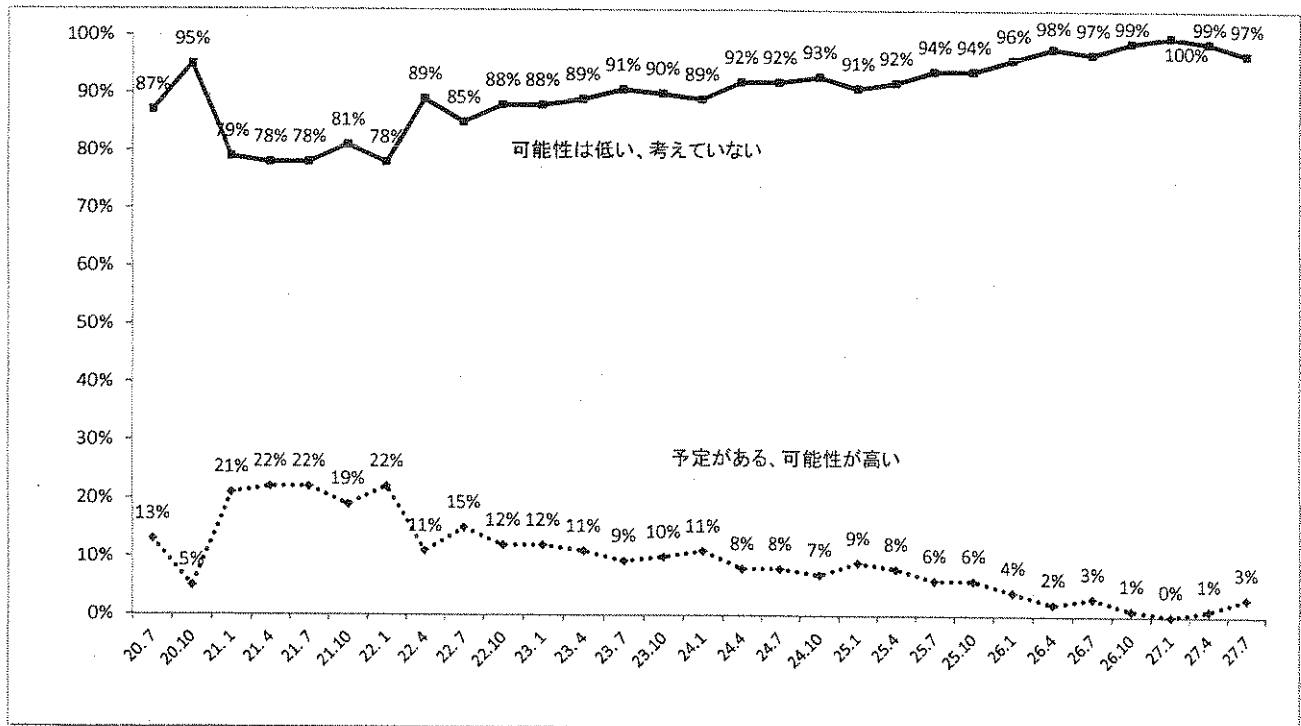
企業ヒアリング結果【兵庫】

(1)【全産業】

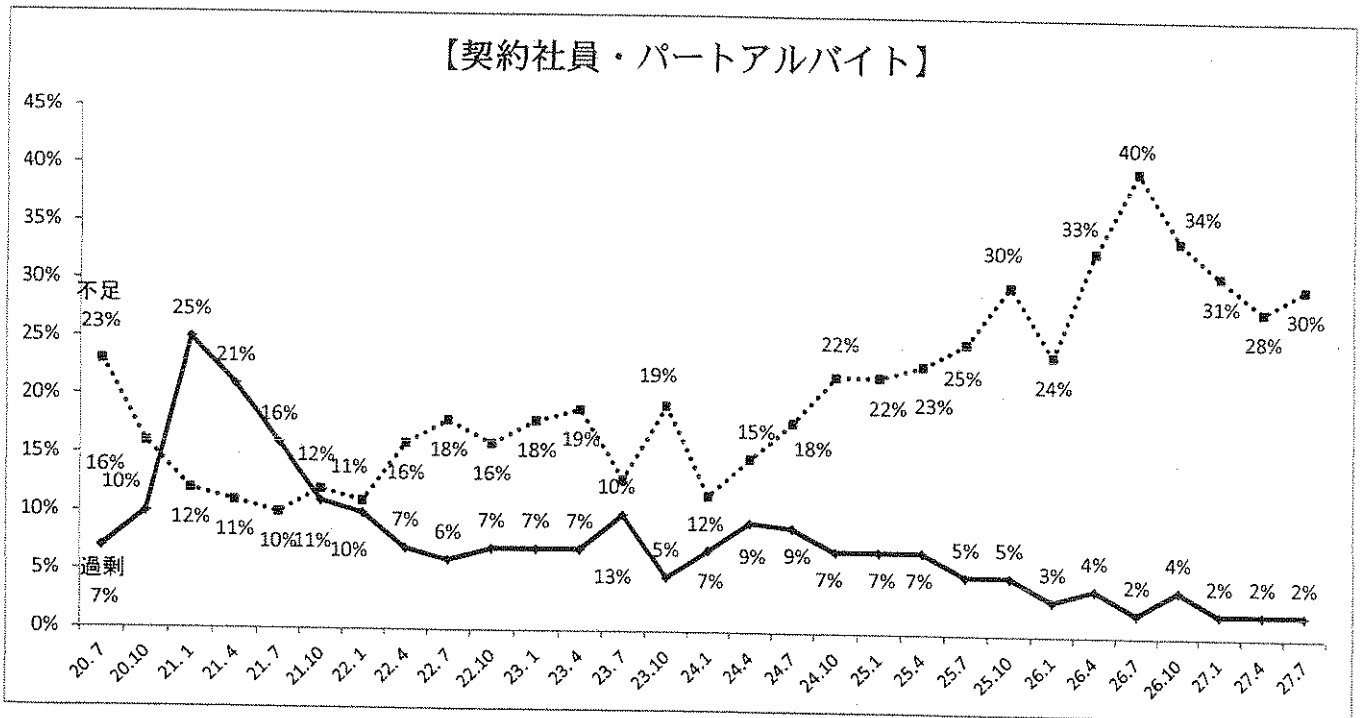
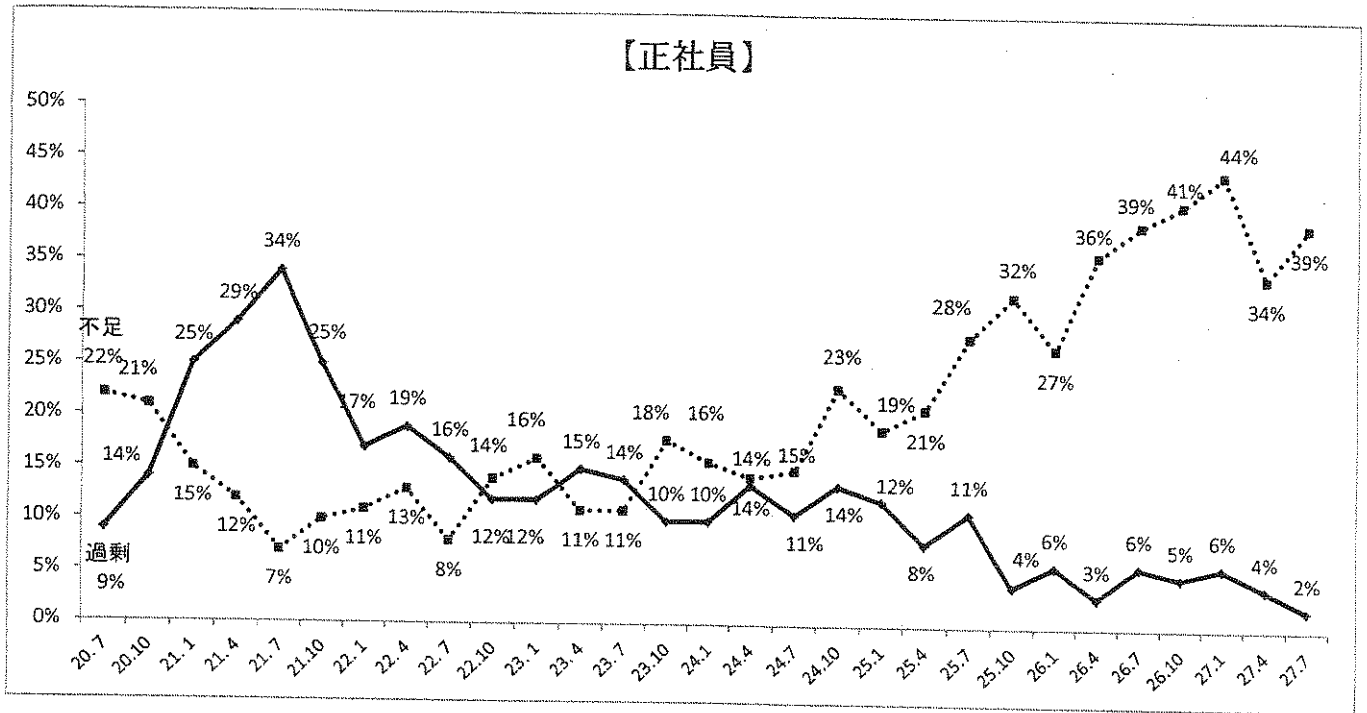
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



② 今後の雇用調整について

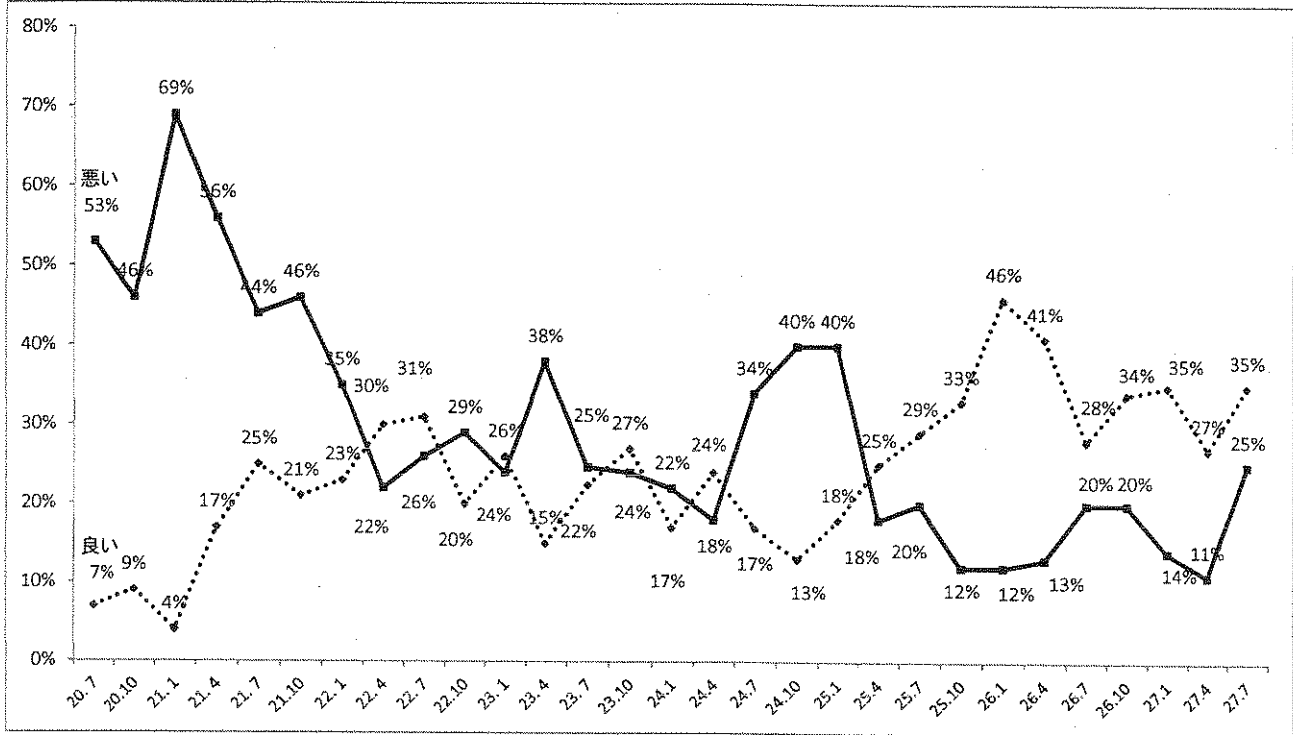


③ 現在の雇用過不足感の状況について

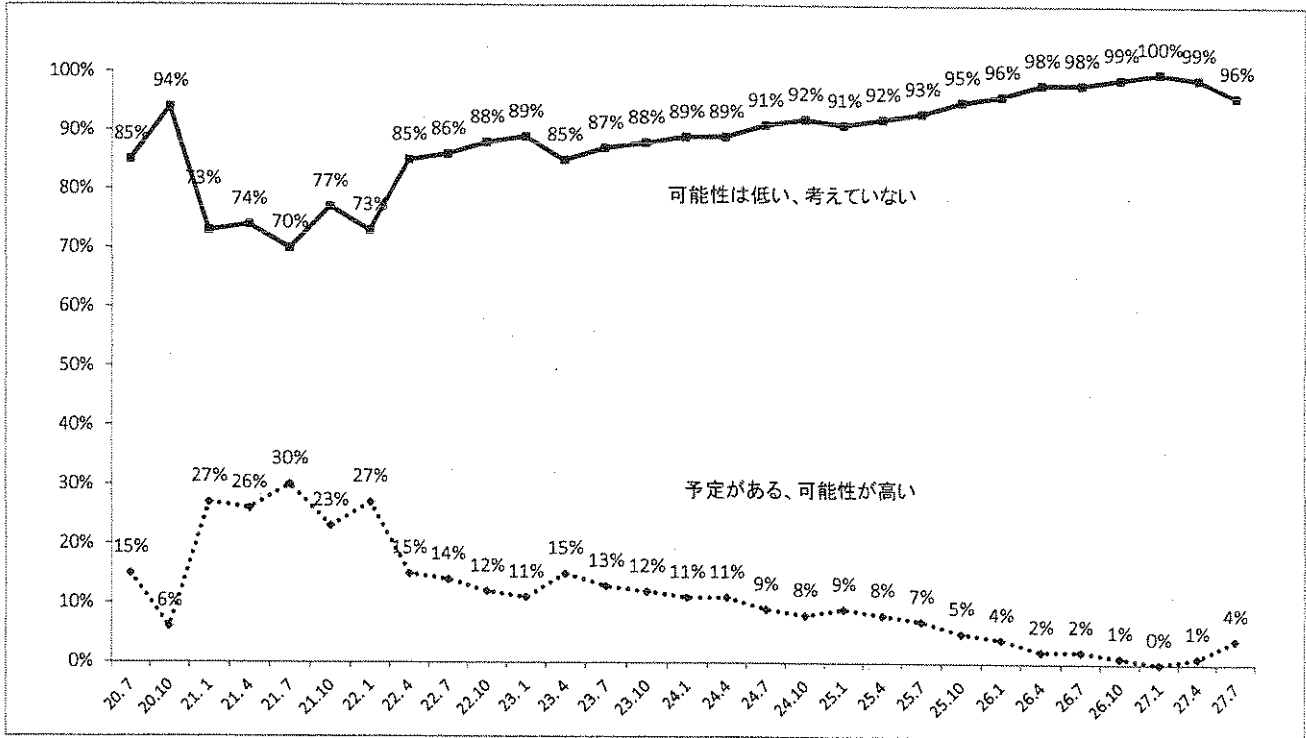


(2)【製造業】

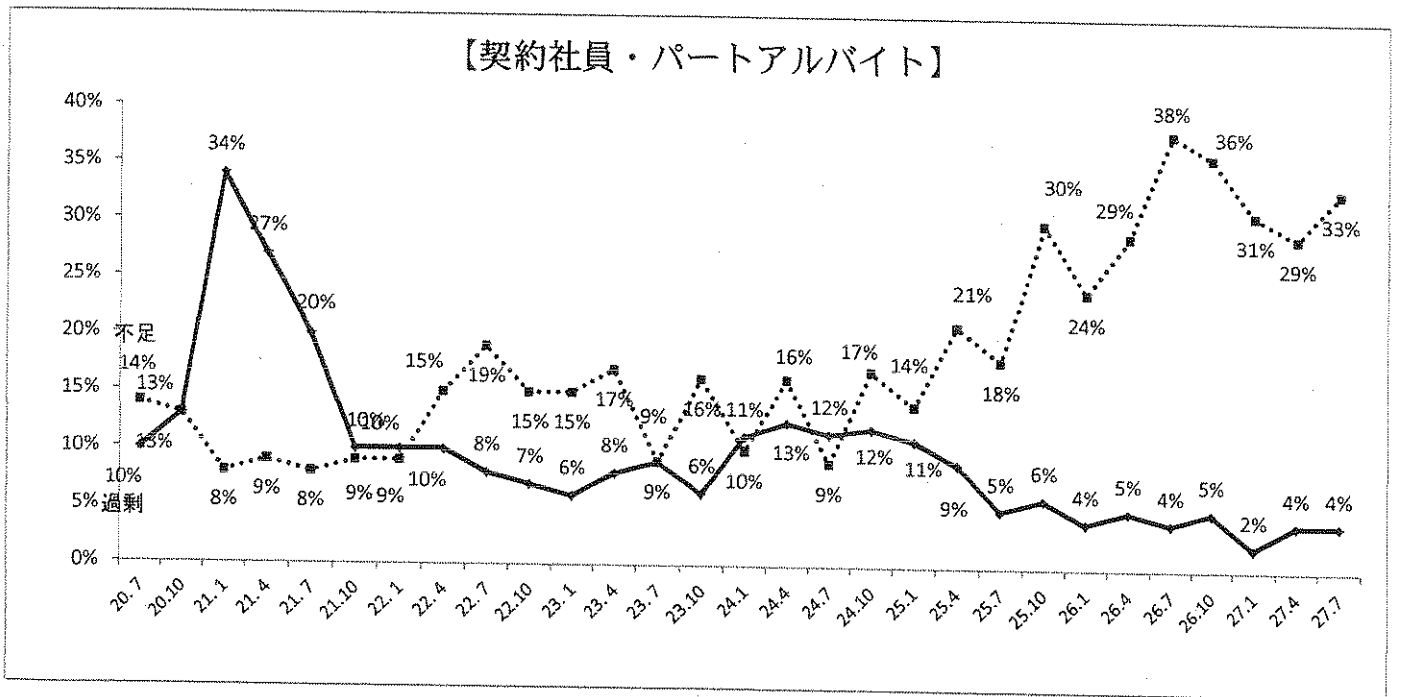
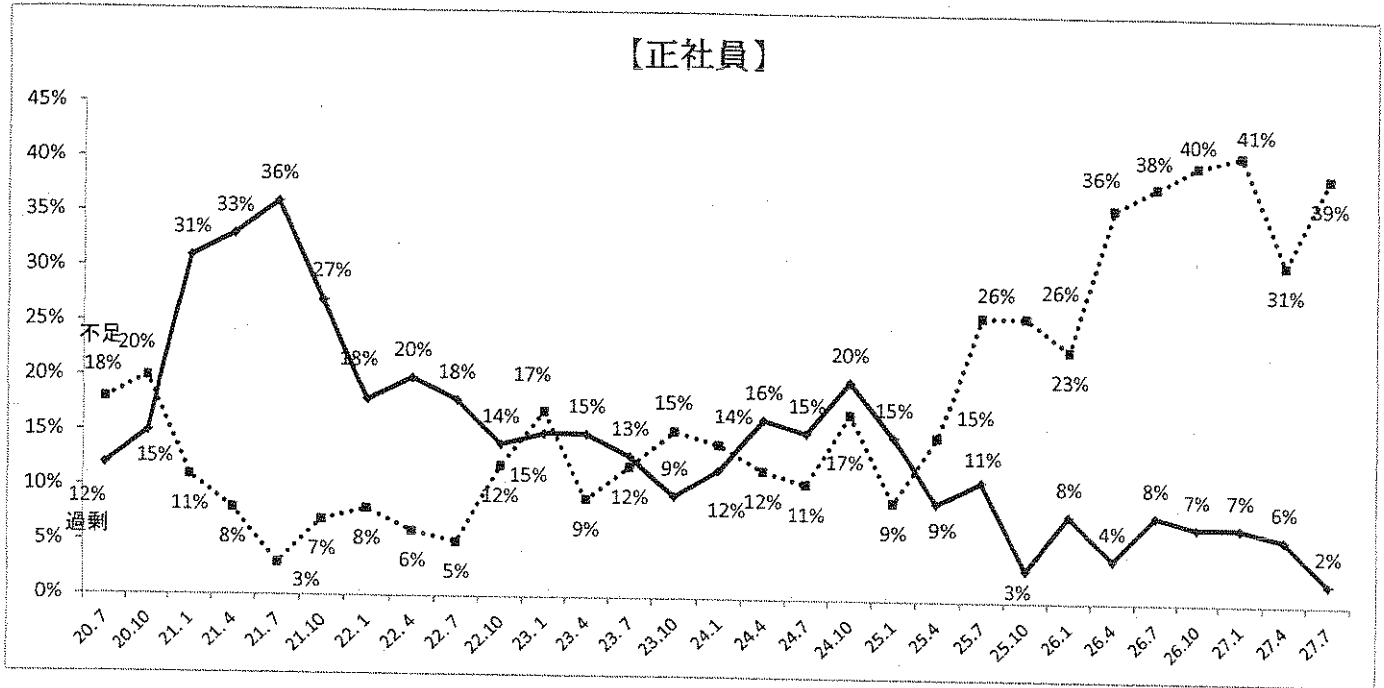
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



② 今後の雇用調整について

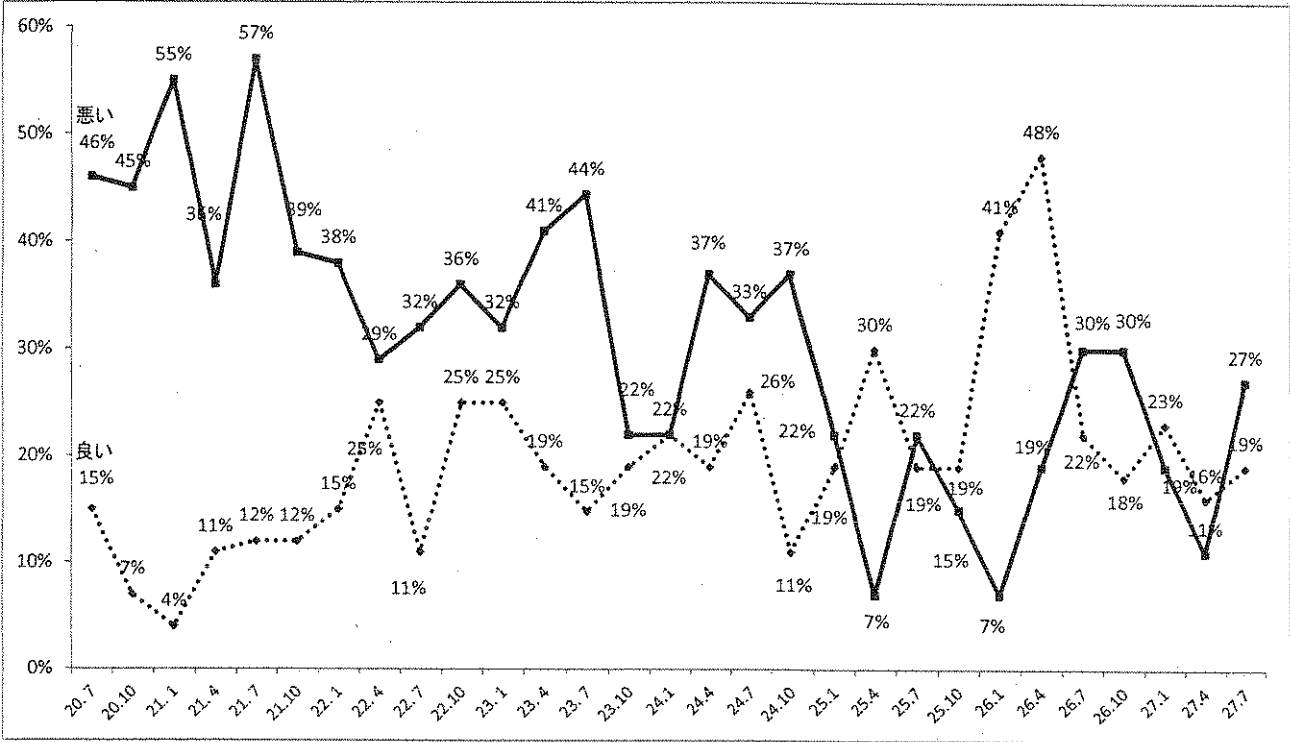


③ 現在の雇用過不足感の状況について

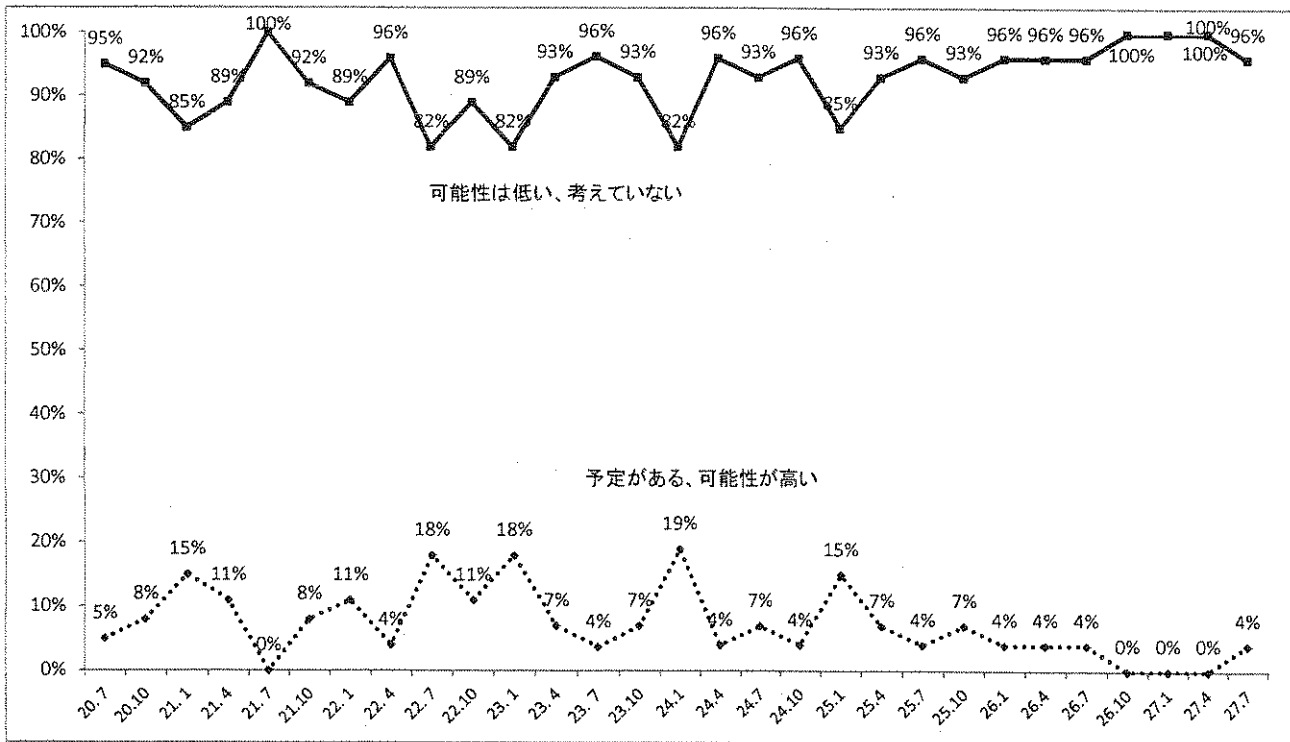


(3)【卸売・小売業】

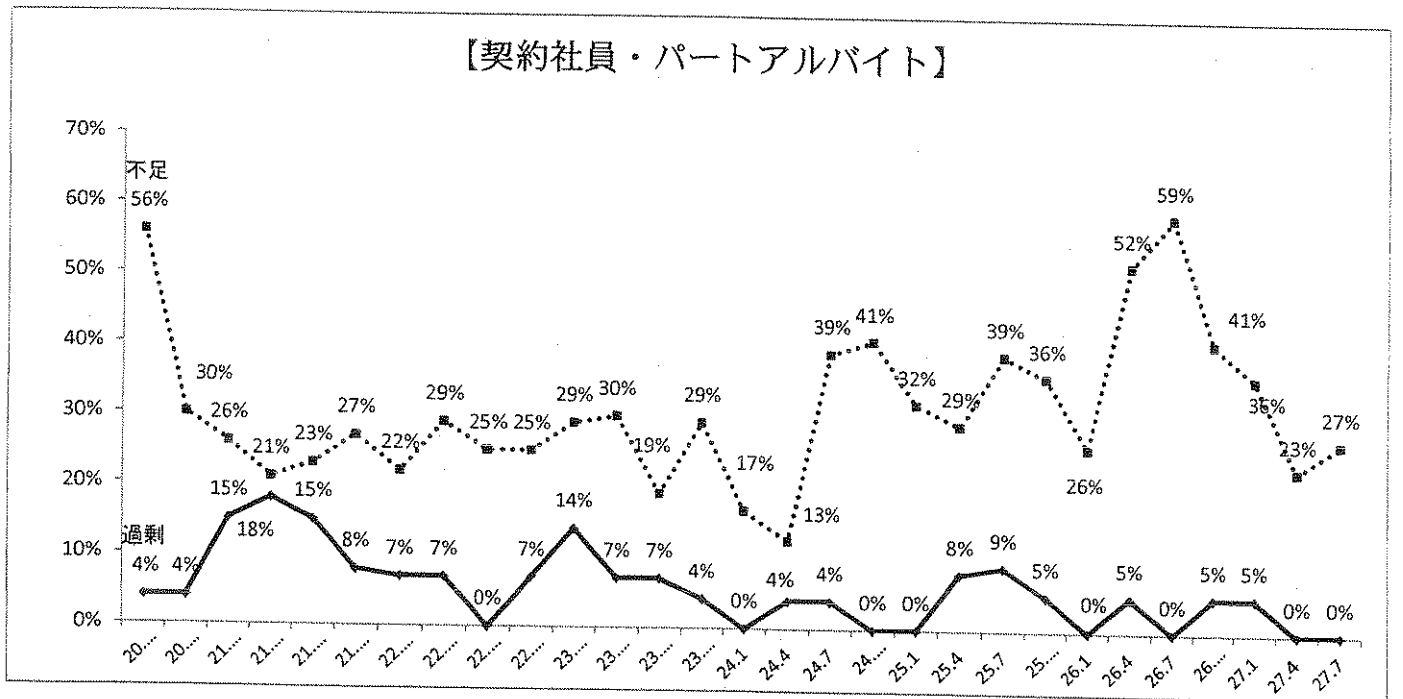
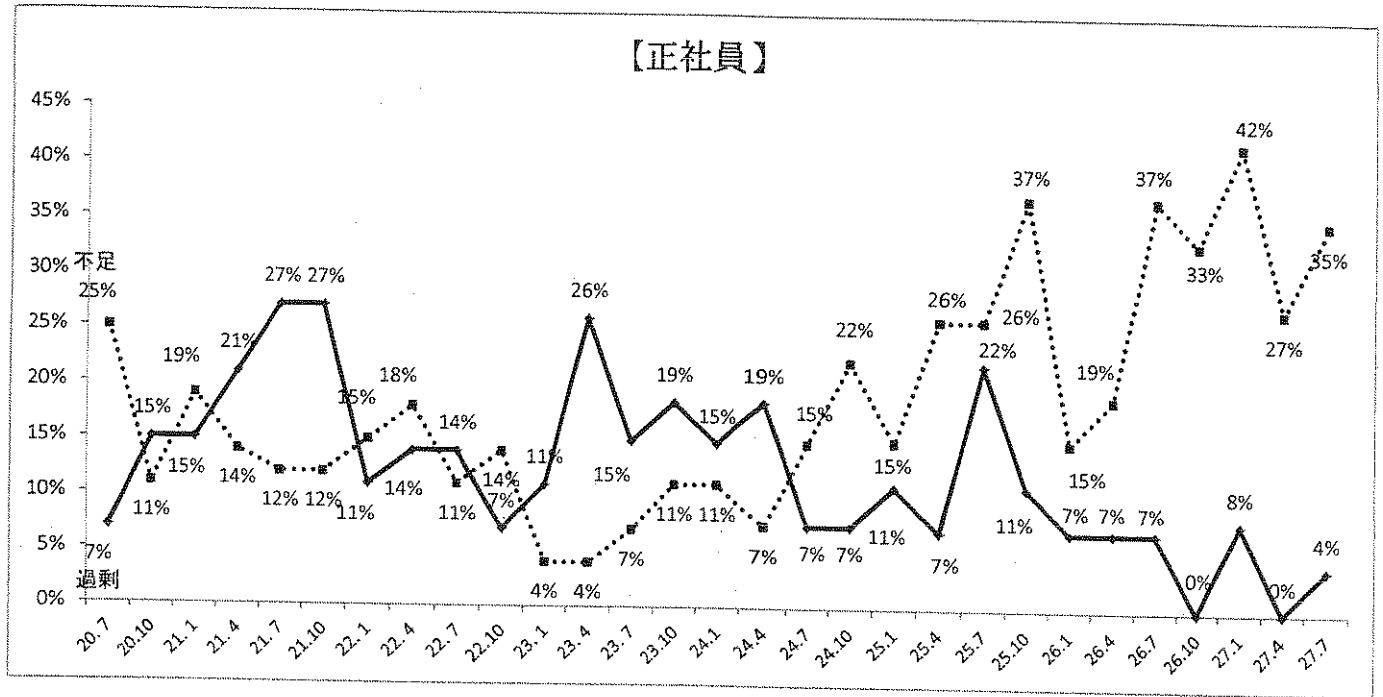
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



② 今後の雇用調整について

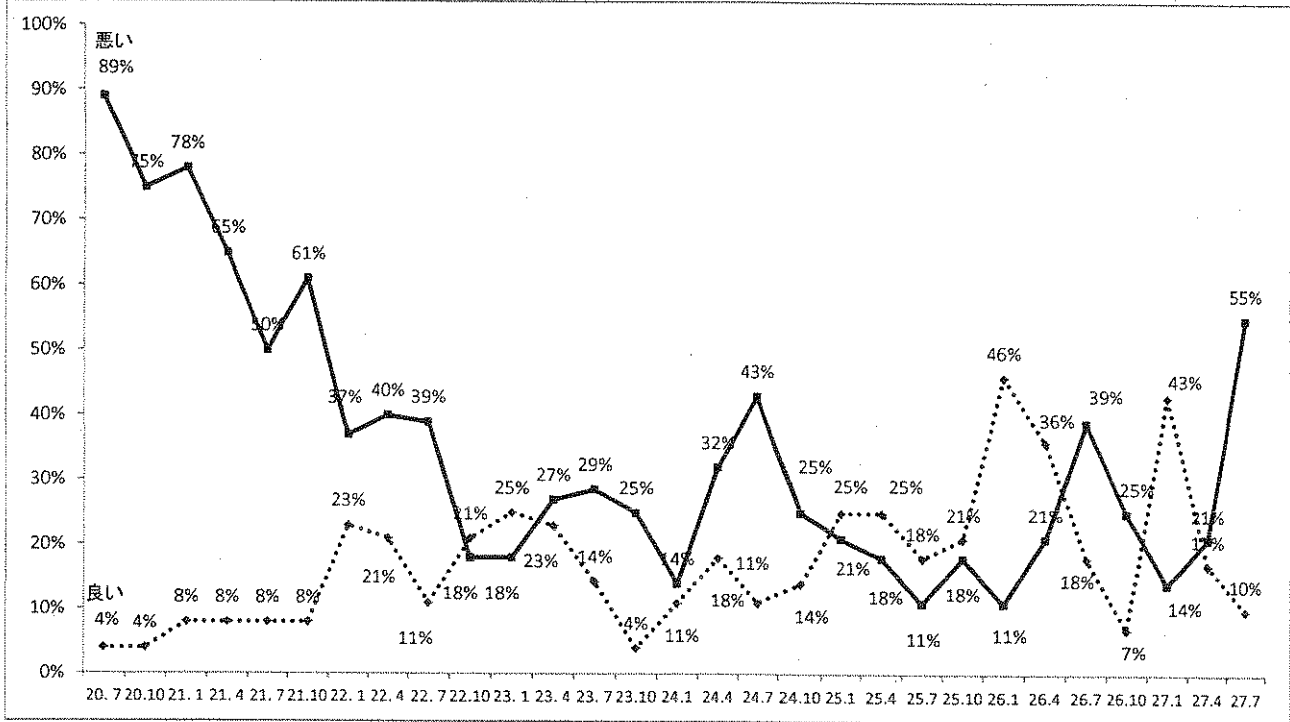


③ 現在の雇用過不足感の状況について

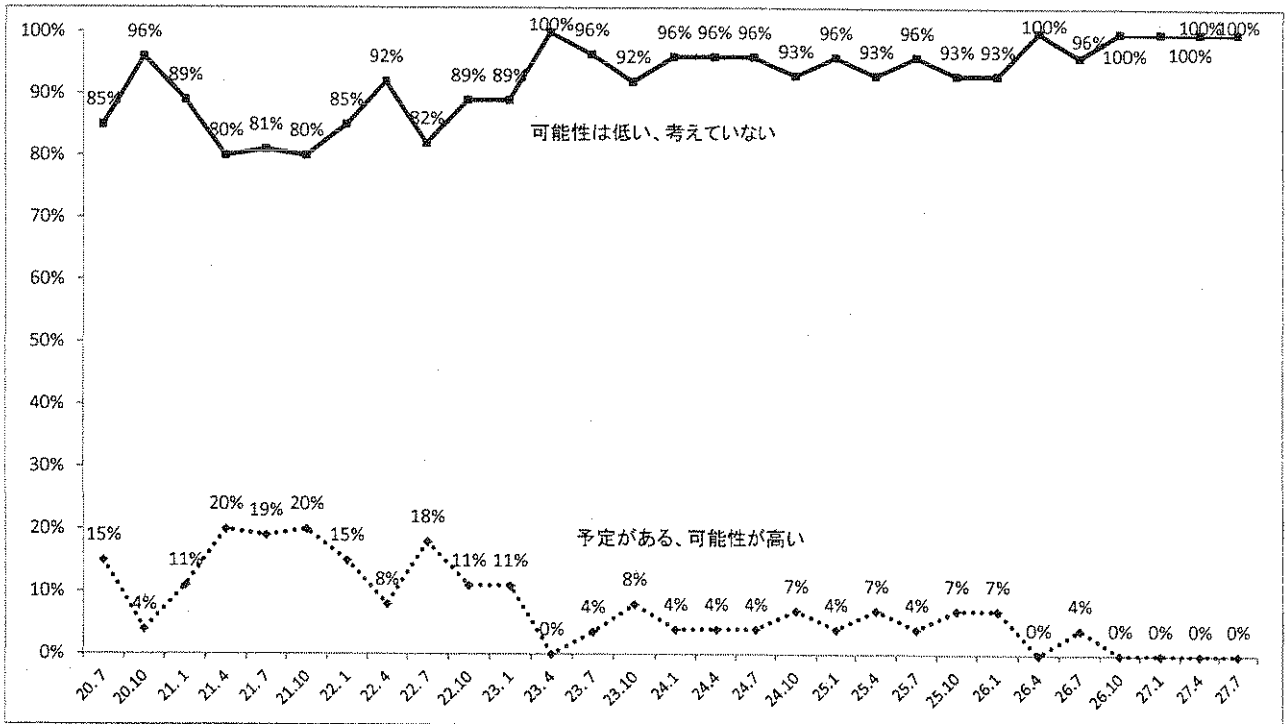


(4)【運輸業】

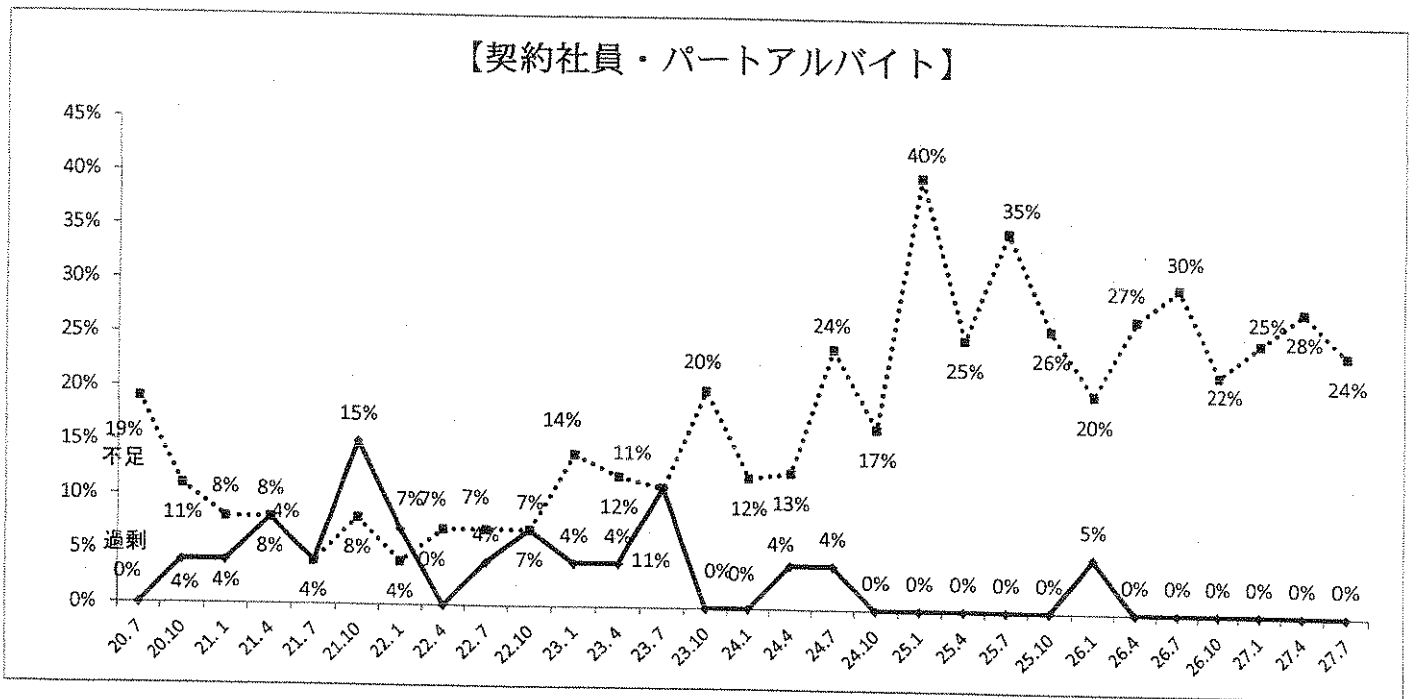
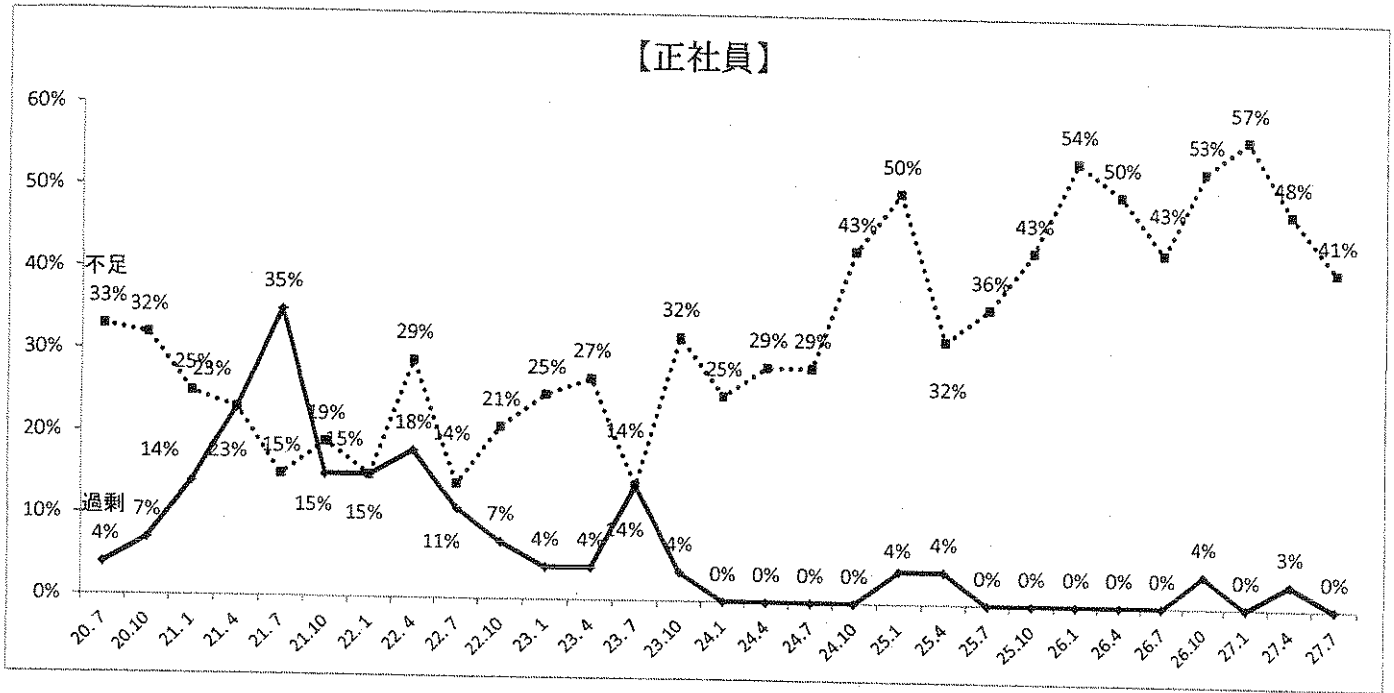
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



② 今後の雇用調整について



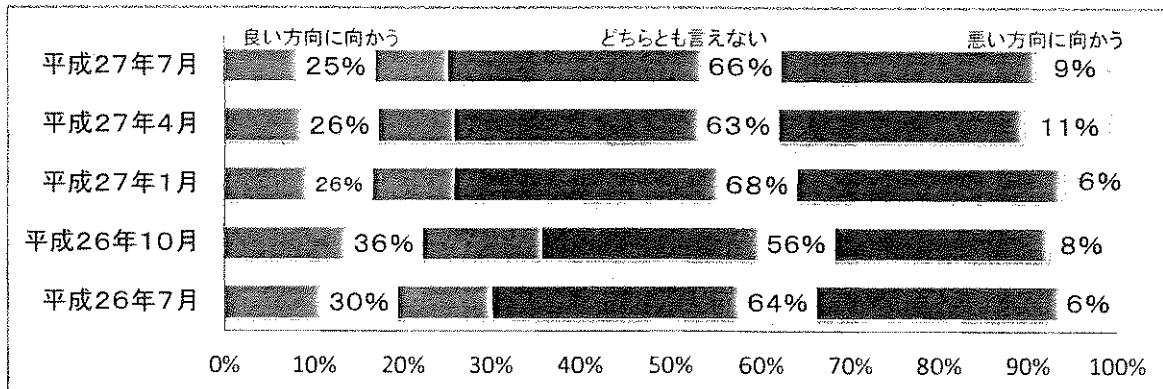
③ 現在の雇用過不足感の状況について



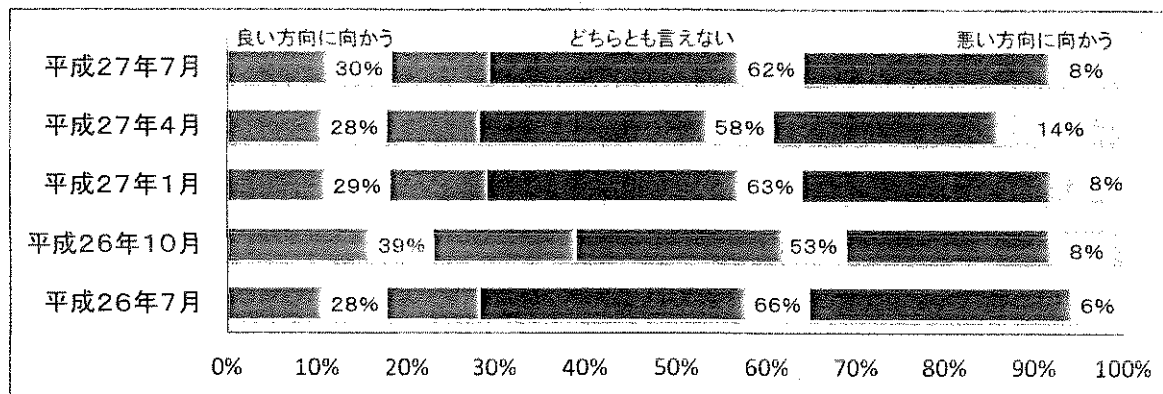
今後の業況

今後3ヶ月後の業況の見通し

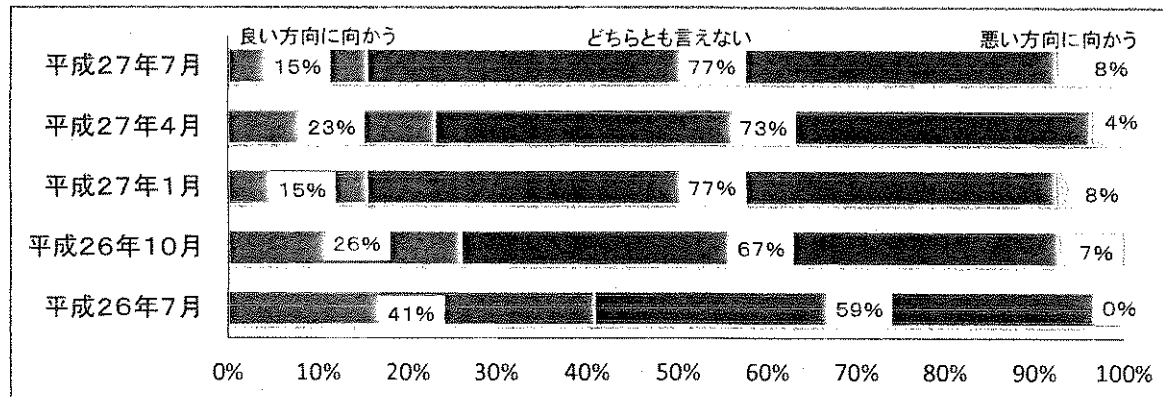
全産業



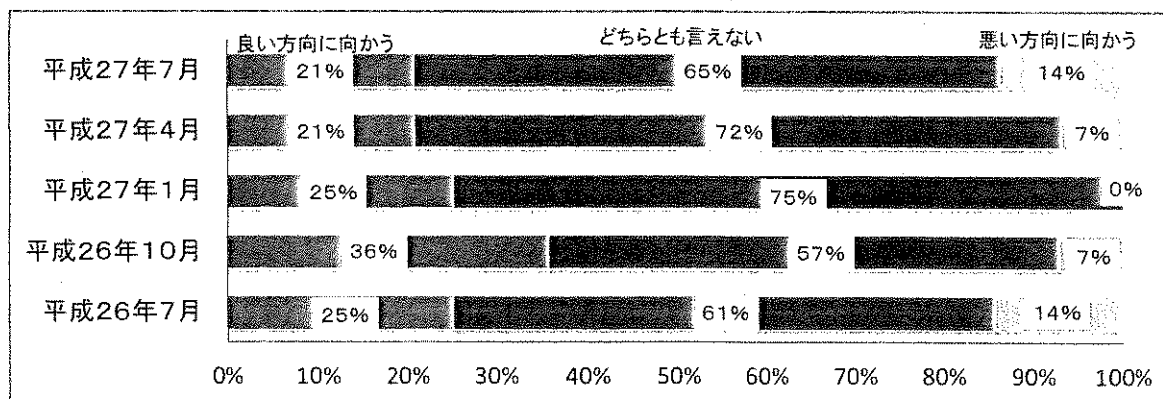
製造業



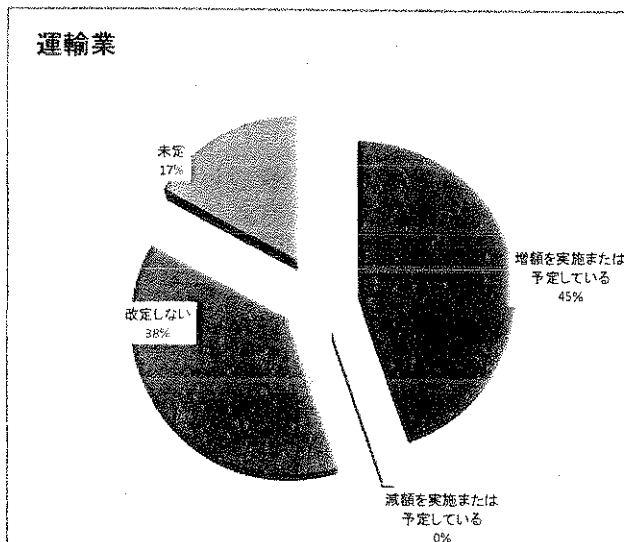
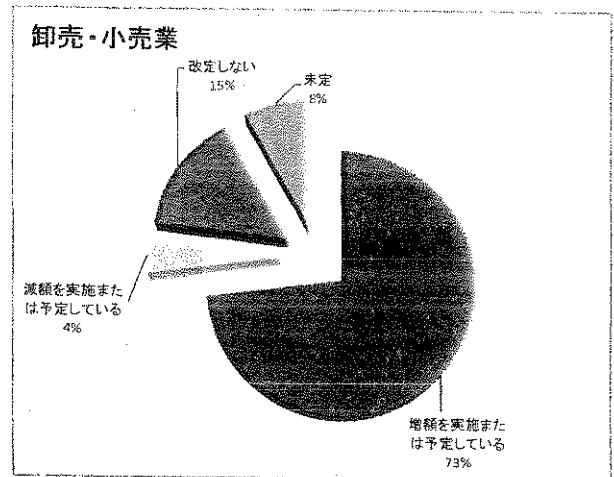
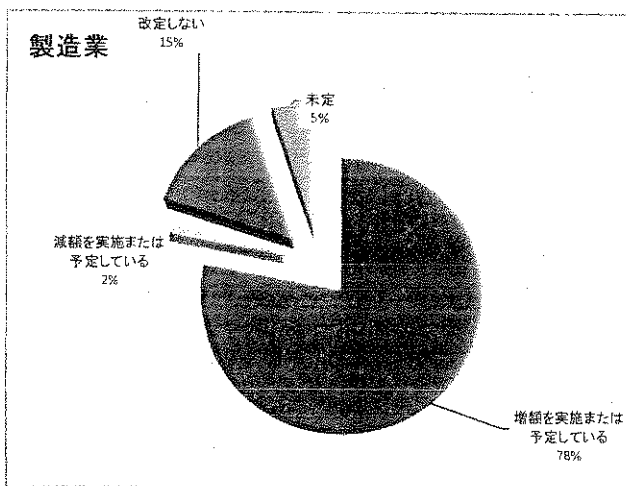
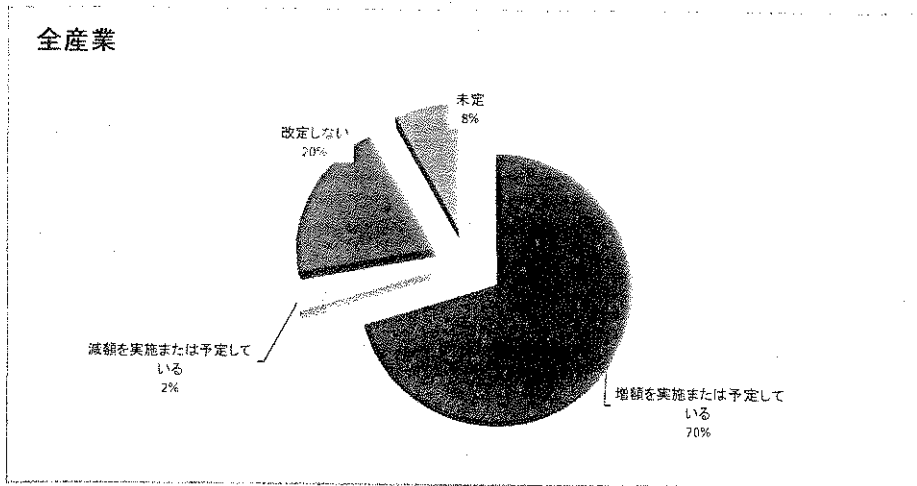
卸・小売業



運輸業



今年度(平成27年度)の賃金改定について



(社)

増額を実施または予定している賃金の種類(増額実施事業所対象(複数回答あり))

	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
定期給与(定期昇給)	78	56	15	7
定期給与(ベースアップ)	38	26	6	6
一時金	14	8	4	2

公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成27年7月）

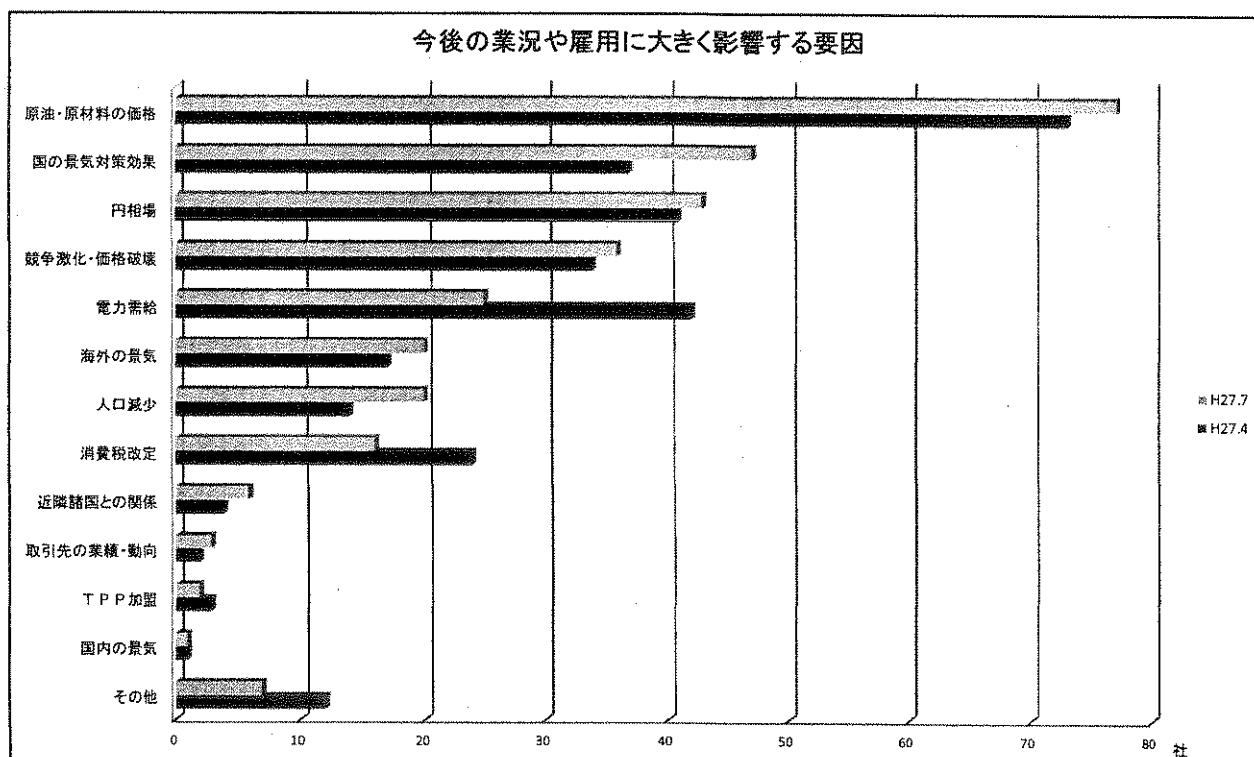
調査対象業種	140社	割合
1 製造業	85社	60.7%
2 卸売業・小売業	26社	18.6%
3 運輸業	29社	20.7%

今後の業況や雇用に大きく影響する要因について

(社)

今後の業況や雇用に大きく影響する要因は(複数回答あり)	全産業		製造業		卸・小売業		運輸業	
1 原油・原材料の価格	77	(73)	47	(43)	11	(11)	19	(19)
2 国の景気対策効果	47	(37)	25	(19)	11	(7)	11	(11)
3 円相場	43	(41)	25	(31)	9	(6)	9	(4)
4 競争激化・価格破壊	36	(34)	24	(19)	8	(7)	4	(8)
5 電力需給	25	(42)	21	(34)	3	(5)	1	(3)
6 海外の景気	20	(17)	17	(14)	1	(2)	2	(1)
7 人口減少	20	(14)	6	(5)	8	(4)	6	(5)
8 消費税改定	16	(24)	7	(17)	4	(5)	5	(2)
9 近隣諸国との関係	6	(4)	3	(4)	0	(0)	3	(0)
10 取引先の業績・動向	3	(2)	2	(1)	0	(0)	1	(1)
11 TPP加盟	2	(3)	1	(1)	1	(0)	0	(2)
12 国内の景気	1	(1)	1	(1)	0	(0)	0	(0)
13 その他	7	(12)	7	(9)	0	(1)	0	(2)

※()内は平成27年1月期の数値



【参考】阪神ブロックの状況について

大阪労働局においては、6月に管内企業に対するヒアリング調査を実施しているため、当局の調査と合わせて阪神ブロックの状況として比較を行った。

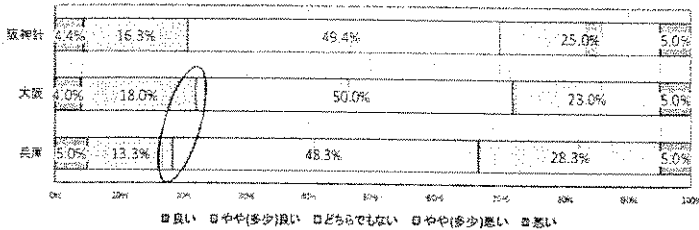
(※大阪労働局のヒアリング調査結果については、大阪労働局職業安定部職業安定課(06-4790-6300)までお問い合わせください。)

○対象事業所(※企業規模は全て「299人以下」)

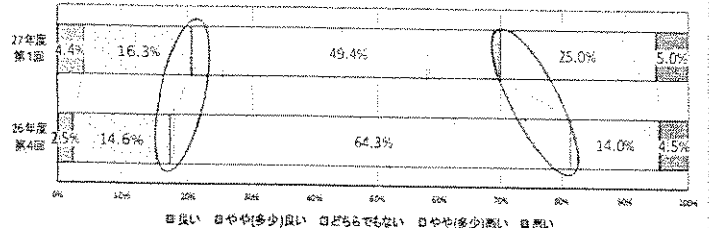
大阪：大阪東・梅田・大阪西・阿倍野・淀川・池田の6つのハローワーク管内にある事業所
100社(うち製造業42社 非製造業58社)

兵庫：神戸・灘・尼崎・西宮・伊丹・明石の6つのハローワーク管内にある事業所
60社(うち製造業37社 非製造業(運輸業、卸売業、小売業)23社)

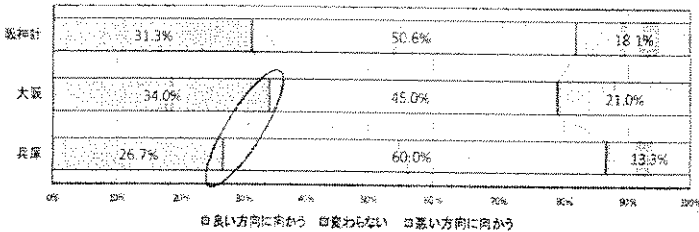
【現在の景気について(3か月前と比べて)(全企業)】



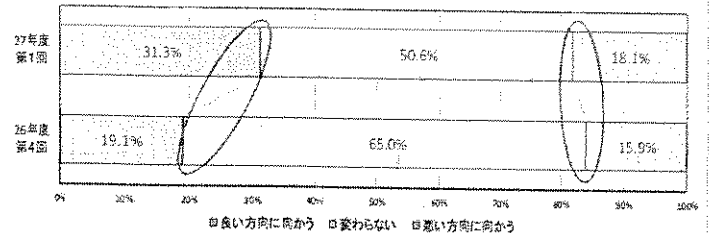
【現在の景気について(3か月前と比べて)(阪神計・全企業)前回比較】



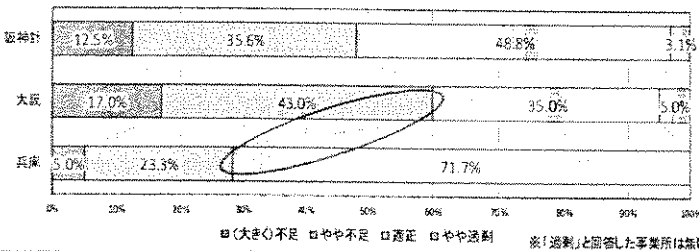
【今後の景気について(3か月後の見通し)(全企業)】



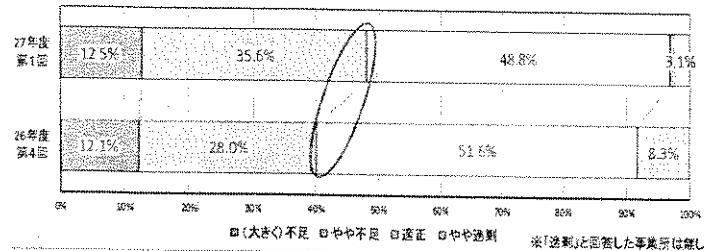
【今後の景気について(3か月後の見通し)(阪神計・全企業)前回比較】



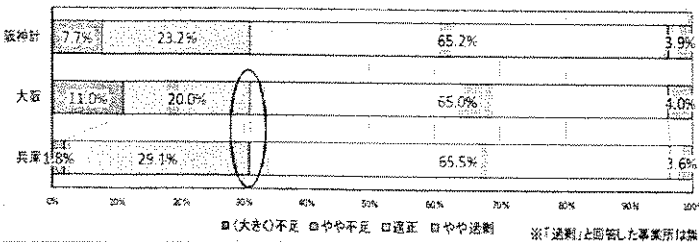
【正社員の過不足感について(全企業)】



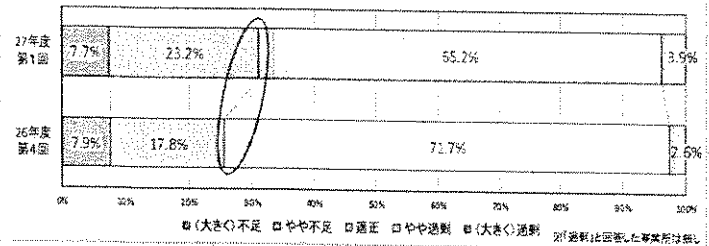
【正社員の過不足感について(阪神計・全企業)前回比較】



【パート・契約社員等の過不足感について(全企業)】



【パート・契約社員等の過不足感について(阪神計・全企業)前回比較】



- ・大阪と兵庫を比較すると、景況感及び正社員の不足感は大阪の事業所が高くなっている。
パート・契約社員等の不足感はほぼ同率となっている。
- ・前回調査と比較すると、現在の景況感については、「やや(多少)悪い」と回答した企業の割合がより上昇しているものの、3か月後の見通しは「良い方向に向かう」と回答した企業の割合がより上昇している。
正社員、パート・契約社員等の不足感、前回より強まっている。